

令和元年6月 市長定例記者会見の要旨

■議題

1. 平成30年7月豪雨後に実施した対策

〔市長〕資料に基づき、概要説明

〔記者〕情報公開は進んでいるが、住民の理解を促すための周知は。

〔市長〕これまで防災については、46校区のまちづくり協議会の幹部と意見交換を行う中で、必ず議論にあげており、その内容を都市建設部や総務部と情報交換をしている。また、国・県・市との協議会でもヒアリングを行っている。市民への伝え方としては、広報くるめや久留米市まちづくり連絡協議会などで情報を発信し、地域・自治会、消防団へと伝えていく。新聞、テレビなどでも随時情報を出すことも大切である。

〔記者〕道路冠水マップを更新しているが、民有地など未完成な部分もある。全て反映するのは難しいのか。

〔市長〕完成度とスピード感は相対立することもある。毎年7月の第1週あたりに大きな被害があっているため、完成度に数年かけるより、まずはスピード感を重視した。内容はこれからも進化させていく。マップは、予想や過去のデータの蓄積であり、災害はこれだけではない。何よりも重要なのは、自治会や隣近所の見守りなど、地域共同体がしっかり機能することであり、久留米のまちづくりの原点を進化させていくことだと考えている。

〔記者〕避難に踏み出す情報が必要で、去年は水門の情報もなかった。プラスアルファの情報発信はあるのか。

〔市長〕気象情報に応じて自治体が避難情報を出し、FMラジオなどの発信も行っている。昨年からは、ヤフーとの災害協定、民放局との協定なども行っている。また、校区によっては自治会の幹部から枝分かれして連絡が行ったりしている。システムを含めて情報発信は進化しているが、情報の精密さと分かりやすさのバランスをどうとっていくかが課題である。これまでの災害と同じ規模であるかは不明であり、汎用性のある形をとっていきたい。

〔森副市長〕道路冠水マップは、どこの道路が冠水するのか、どの道路が車で入ると動けなくなるのかなど、道路の状態を把握するものであり、避難する時の道路情報として活用していただきたい。今後、民有地の浸水も含めて考えていく。

〔記者〕小学校に避難所を移すなどの見直しを行っているが、改築なども検討しているのか。

〔市長〕46校区中、26校区の避難所が見直しの対象である。コミセンなど一体が浸水してしまうことも想定され、小学校だけではなく、民間のPC造の強固の建物や国、県の施設も含めて協議を行っている。各校区も具体的に協議を進めている。

2. 久留米都市開発に関する監査報告と久留米市の対応

〔市長〕資料に基づき、概要説明

〔記者〕債権を譲渡すると、何が具体的にスムーズになるのか。

〔市長〕時価が明らかになり、その金額で売却できる。仮に時価が2億円になれば、21億から2億の差で、19億円程度までが債権放棄が可能になる。都市開発の経営にコミットできる。不良債権処理では基本的なやり方である。過去の責任をしっかりとここで総括し、新しい未来に向けて進むことができる。

〔記者〕西鉄の名前が出ているが、民間に譲渡するのか。

〔市長〕まちの再開発であり、市が責任、コントロールできるところが基本である。適当なところがなければ、市の関連団体や特別目的会社などを設立するか、専門家に任せる。現段階で西鉄に決まっているわけではない。西鉄駅前なので、西鉄と一緒に新しい開発していくことが合理的であると考えている。交通の連結点であり、商業地、マンション、オフィスビルとして、地域の皆さんとしっかり話をしていくためには、市が意向を伝えていくことが重要である。

〔記者〕債権を譲渡する選択肢をとるのか。

〔市長〕債権譲渡、放棄、別除権も今は判断できるタイミングではない。将来を考え、しっかり検討していく。

〔記者〕市の関連団体やSPCが担う役割は何か。

〔市長〕21億の債権価値は、将来の完成形によって変わるだろう。現状の不動産価格だけではなく、将来の青写真を描いて算定していただきたい。しっかり専門家や第三者の意見を聞き、慎重にやっっていかなければならない。どのようなまちづくりにするのか、何年の時間軸で再開発をしていくのかを考えていかなければならない。

〔記者〕今の段階で21億円を1~2億円程度とみているが、これは19億円がなくなると捉えられる。将来のまちづくり開発を描いて、価格を上乗せすることができるのか。

〔市長〕市の監査で「21億の債権回収は実質困難である」と指摘され、その価値は、ほとんど無価値に近い。昭和57年の段階で約19億円の赤字を、久留米都市開発ビルを押しつけている。そもそも19億円の価値があったのかを、これまで何度も是正するチャンスがあったはず。今回、監査で明らかになり、この数字を専門家に見てもらふ必要がある。市としては将来を見据えて少しでも価値を上げていきたいと考えている。

3. 6月定例市議会について

(1) 議案

(2) 予算案

〔市長〕資料に基づき、概要説明

〔記者〕中心市街地再整備事業はいつまでに行うのか、またメンバーは。2千万円もかかるものなのか。

〔市長〕2千万円を上限としてプロポーザルなどを行っていく。専門的であり経験がある業者などを選定し、来年度の3月末までに具体的に動いていきたい。

〔記者〕委託料だと不動産コンサルなどに成果物を求める業務委託と考えていいのか。

〔市長〕やり方の検討もこれからではあるが、2千万円の範囲内で、不動産鑑定、弁護士費用、様々な作業費など全てを含んでやっていきたい。

〔記者〕年度内に債権譲渡するならば、議案として出すことも考えているのか。

〔市長〕債権譲渡する必要がなしとの結果もあろうし、どんな結果がでてくるか分からない。他の自治体や民間の案件を研究してもらいベストを選択していく。市としては、監査役から送りはいけないとの指摘を受け、予算を付けることによって意思表示を行った。まだ、先のことは読めない。

4. 市政の動き

(1) LINEが高良内小でプログラミング教育の講師に

〔市長〕資料に基づき、概要説明（質疑なし）

(2) おたふくかぜ予防接種の一部助成及び風疹の無料クーポン券の発送

〔市長〕資料に基づき、概要説明（質疑なし）

～予定議題 終了～

5. その他

〔記者〕北九州市は宿泊税の導入を検討しているが、久留米市の考えは。

〔市長〕議論は行っていないが、市内のホテル関係団体からは、宿泊税は反対という意見も聞いている。わずか200円であるが、地域によっては2千円から5千円程度の宿泊料に設定しているところもあり、200円は比率が大きく、宿泊税が課税された場合に、転嫁できるかなどの悩みもある。一定以下であれば、宿泊税免除の議論もあり、直接県と協議をしていただきたい。他の自治体が動くならば考えないといけませんが、現時点では市独自の宿泊税は検討していない。

〔記者〕久留米の屋台についてどう考えているか。

〔市長〕福岡市と横並びにはいかない。観光客の人数や土地、テナント料などが福岡市と異なるところも多い。福岡市は、外から観光客も来ており既存の店では十分に対応できないところもある。久留米市の状況は違う。屋台の伝統を守っていきたいという思いは強くあり、今ある屋台をしっかり営業を続けることを応援している。道路使用許可の問題もあるが、市が管理しているところは主体的にやっていくが、国や県のであれば、しっかり陳情していきたい。

〔記者〕屋台条例制定や新たな経営者の公募への考え方は。

〔市長〕強い要望もなく検討していない。観光客が多い福岡の屋台と、サラリーマンが多い久留米の屋台はニーズも違う。無理矢理場所を移しても、逆にお客さんが離れることも考えられる。実際にヒアリングしないと分からない。今ある店の活性化をしっかりやっていく。